

- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
- (7) 長期前払費用の処理方法
農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として各事業のその他の資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

- (1) その他の事業に係る事業区分の変更
従来、直売所事業は、直売所事業として表示し、農機自動車事業・福祉事業は、その他の事業として表示しておりましたが、当事業年度より、直売所事業は購買事業と販売事業に区分し表示することとしました。また、農機自動車事業は、購買事業に区分して表示し、福祉事業は福祉事業として表示することとしました。
- (2) 賃貸施設に係る減価償却費等の計上区分の変更
従来、賃貸施設に係る減価償却費等（前事業年度21,520千円）は事業管理費に計上していましたが、金額的重要性を考慮し、当事業年度より事業外費用の「賃貸費用」として計上することとしました。
- (追加情報)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用から控除又は事業外収益としています。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
有形固定資産について、取用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額
建 物	44,399	—
機 械 装 置	45,620	—
工 具 器 具 備 品	1,720	—
合 計	91,740	—

- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両192台、ATM17台については、リース契約により使用しています。

- ① ファイナンス・リース（平成20年3月31日以前契約締結のもの）
リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次のとおりです。

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	工具・器具・備品	車両運搬具	合 計
取得価額相当額	26,701	14,299	41,001
減価償却累計相当額	23,998	9,687	33,686
期 末 残 高 相 当 額	2,702	4,398	7,101

- イ. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5,729千円
1年超 3,037千円
合計 8,766千円
- ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 9,380千円
減価償却費相当額 6,853千円
支払利息相当額 698千円
- エ. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。
- オ. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

- ② オペレーティング・リース
ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。
未経過リース料残高相当額
1年以内 6,411千円
1年超 11,805千円
合計 18,216千円
上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
- (7) 長期前払費用の処理方法
農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として各事業のその他の資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
有形固定資産について、取用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額
建 物	44,399	—
機 械 装 置	45,620	—
工 具 器 具 備 品	1,720	—
合 計	91,740	—

- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両183台、ATM12台については、リース契約により使用しています。

- ① ファイナンス・リース（平成20年3月31日以前契約締結のもの）
リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次のとおりです。

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	工具器具 備品	車両 運搬具	合計
取得価額相当額	20,380	13,769	34,150
減価償却累計相当額	20,380	11,666	32,047
期 末 残 高 相 当 額	0	2,103	2,103

- イ. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,037千円
1年超 —
合計 3,037千円
- ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 7,018千円
減価償却費相当額 4,997千円
支払利息相当額 1,289千円
- エ. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。
- オ. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

- ② オペレーティング・リース
ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。
未経過リース料残高相当額
1年以内 6,990千円
1年超 8,148千円
合計 15,139千円
上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

(3) 担保に供されている資産
以下の資産は、次のとおり担保に供しております。

種類	金額	目的
系統預金	2,000,000千円	為替決済に関する保証金

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事及び監事に対する金銭債権の総額 2,578千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 一千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記
債権額並びに合計額は次のとおりです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

項目	定義	金額
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	58,492千円
延滞債権	未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	912,664千円
3か月以上延滞債権	元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	一千円
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの	一千円
合計		971,156千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支

(3) 担保に供されている資産
以下の資産は、次のとおり担保に供しています。

種類	金額	目的
系統預金	2,000,000千円	為替決済に関する保証金

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事及び監事に対する金銭債権の総額 1,104千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 一千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記
債権額並びに合計額は次のとおりです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

項目	定義	金額
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	23,312千円
延滞債権	未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	785,026千円
3か月以上延滞債権	元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	一千円
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの	一千円
合計		808,339千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失の計上

① 共用資産として位置つけた資産及び資産をグループ化した方法の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店、経済事業関係（配送センター・食材センター・ヘルプステーション等）、営農事業関係（園芸センター・加工センター・製茶工場・ライスセンター・ジャム工場・集荷所等）については、独立したキャッシュフローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳 当期に減損を計上した固定資産は、次のとおりです。

場所	用途	種類・金額	その他
農機自動車センター	農機自動車整備	土地 1,600千円	
三田川三山1315（山林）	遊休	土地 0千円	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

農機自動車センターについては営業収支が2期連続して赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、減損の兆候に該当し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

三田川三山1315（山林）については、遊休資産とされ、早期処分対象であることから回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 回収可能価額の算定方法

農機自動車センター・三田川三山1315（山林）の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等に基づき算定しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支

店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.40%上昇したものと想定した場合には、経済価値が13,057千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	78,280,655	78,152,938	△127,717
有価証券			
満期保有目的の債券	10,335,679	10,687,678	351,999
その他有価証券	856,439	856,439	—
貸出金(*1,2)	14,968,230		
貸倒引当金(*3)	△599,103		
貸倒引当金控除後	14,369,126	14,890,857	521,730
経済事業未収金(*4)	317,887		
貸倒引当金(*5)	△50,604		
貸倒引当金控除後	267,282	267,282	—
資産計	104,109,183	104,855,196	746,012
貯金	105,581,476	105,443,777	△137,698
負債計	105,581,476	105,443,777	△137,698

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金31,469千円を含めています。

(*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

(*4) 経済事業未収金には、受取手形1,618千円および未収金10,699千円を含めています。

(*5) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.40%上昇したものと想定した場合には、経済価値が18,004千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	79,430,496	79,327,006	△103,489
有価証券			
満期保有目的の債券	10,437,672	10,896,767	459,095
その他有価証券	935,023	935,023	—
貸出金(*1,2)	15,327,653		
貸倒引当金(*3)	△483,242		
貸倒引当金控除後	14,844,410	15,434,573	590,162
経済事業未収金(*4)	264,837		
貸倒引当金(*5)	△27,873		
貸倒引当金控除後	236,963	236,963	—
資産計	105,884,566	106,830,335	945,768
貯金	106,973,278	106,899,970	△73,308
負債計	106,973,278	106,899,970	△73,308

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 24,649千円を含めています。

(*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

(*4) 経済事業未収金には、受取手形 1,259千円および未収金 10,699千円を含めています。

(*5) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円Libor・スワップレート）で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円Libor・スワップレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(*)	4,011,996

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	78,280,655	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,099,952	1,099,280	1,039,994	1,198,694	998,212	4,899,543
その他有価証券のうち満期があるもの	148,747	37,716	35,193	126,239	-	508,542
貸出金(*1,2)	1,228,096	748,676	720,051	670,647	1,569,997	9,379,762
経済事業未収金(*3)	265,650	-	-	-	-	-
合計	81,023,103	1,885,674	1,795,239	1,995,581	2,568,210	14,787,848

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）211,669千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,258,000千円については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等619,528千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等52,236千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	98,288,682	3,537,923	2,952,172	306,778	495,920	-
合計	98,781,607	3,673,230	3,018,688	306,778	495,920	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	貸借対照表計上額			時価	評価差額
	国債	地方債	政府保証債		
	2,299,394	5,436,306	299,977	2,348,723	49,328
			2,300,000	5,708,281	271,974
			10,335,679	303,681	3,703
			10,335,679	2,326,993	26,993
合計			10,335,679	10,687,678	351,999

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円Libor・スワップレート）で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円Libor・スワップレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(*)	4,006,952

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	79,430,496	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,099,796	1,040,171	1,199,079	998,645	1,199,734	4,900,245
その他有価証券のうち満期があるもの	37,293	34,779	125,248	-	-	737,702
貸出金(*1,2)	1,166,329	760,235	730,464	1,629,067	675,421	9,844,915
経済事業未収金(*3)	235,463	-	-	-	-	-
合計	81,969,379	1,835,186	2,054,792	2,627,713	1,875,156	15,482,863

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）199,616千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,258,000千円については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等496,569千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等29,373千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	99,463,573	3,475,364	3,036,620	459,920	537,799	-
合計	99,463,573	3,475,364	3,036,620	459,920	537,799	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	貸借対照表計上額			時価	評価差額
	国債	地方債	政府保証債		
	2,400,458	5,937,222	99,991	2,507,758	107,299
			2,000,000	6,270,432	333,210
			10,335,679	101,273	1,281
			10,335,679	2,017,304	17,304
合計			10,437,672	10,896,767	459,095

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	738,863	757,171	18,307
	小計	738,863	757,171	18,307
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	99,288	99,268	△20
	小計	99,288	99,268	△20
合計		838,151	856,439	18,287

なお、上記評価差額から繰延税金負債5,047千円を差し引いた額13,240千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度（DB）及び特定退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,217,209千円
年金資産（DB）	674,722千円
特定退職金共済制度	46,584千円
未積立退職給付債務	△495,902千円
退職給付引当金	△495,902千円

③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	65,333千円
臨時に支払った割増退職金の額	4,268千円
その他	89千円
合計	69,512千円

(2) 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき存続組合から将来見込額として示された特例業務負担金の額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金17,371千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、268,028千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

繰延税金資産		金額
減価償却の償却超過		395
役員退職慰労引当金		4,612
退職給付引当金		138,922
貸倒引当金超過額		169,106
費与引当金		14,508
繰越土地償却		13,761
土地減額（株父自動車センター）		27,237
土地評価減（株父農産物直売所）		18,042
福利厚生費未払計上否認		4,068
貸倒損失否認		15,902
期末手当未払額否認		15,529
土地減額（倉尾支店）		4,458
建物減額（倉尾支店）		7,241
影森支店庄縮損（建物）		3,708
前払費用（影森解体）		2,760
減損損失		7,476
資産除去債務		4,596
未払事業税・地方法人特別税		2,423
その他		819
小計		455,572
評価性引当額		△278,947
繰延税金資産合計		176,625
繰延税金負債		金額
全農外部出資評価益		4,922
その他有価証券評価差額金		5,047
繰延税金負債合計		9,969
繰延税金資産の純額		166,655

(単位：千円)

		取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	889,702	935,023	45,321
	合計	889,702	935,023	45,321

なお、上記差額から繰延税金負債12,508千円を差し引いた額32,812千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度（DB）及び特定退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,179,639千円
年金資産（DB）	689,964千円
特定退職金共済制度	58,347千円
未積立退職給付債務	△431,327千円
退職給付引当金	△431,327千円

③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	80,143千円
臨時に支払った割増退職金の額	1,710千円
その他	△90千円
合計	81,762千円

(2) 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき存続組合から将来見込額として示された特例業務負担金の額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金（17,207千円）を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、258,544千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

繰延税金資産		金額
役員退職慰労引当金		6,101
退職給付引当金		120,144
貸倒引当金超過額		127,197
賞与引当金		14,261
繰越土地償却		13,765
土地評価減		50,180
建物評価減		7,198
福利厚生費未払計上否認		4,251
期末手当未払額否認		15,529
減損損失（土地）		2,724
減損損失（建物等）償却超過額		4,441
資産除去債務		3,552
税務上の繰越欠損金		2,951
その他		743
小計		373,044
評価性引当額		△214,774
繰延税金資産合計		158,269
繰延税金負債		金額
全農外部出資評価益		4,922
その他有価証券評価差額金		12,508
有形固定資産（除去費用）		145
繰延税金負債合計		17,576
繰延税金資産の純額		140,693

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率		31.0%
調整	交際費等の損金不算入額	3.8%
	受取配当等の益金不算入額	△2.1%
	住民税均等割額	1.5%
	評価性引当額の増減	△13.5%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1%
	その他	11.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.8%

(3) 法人税等の税率の変更による修正額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31%から、指定期間内に開始する事業年度については29.3%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度については27.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産が15,792千円減少し、その他有価証券評価差額金が621千円増加し、法人税等調整額が16,218千円増加しています。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要
当組合の一部の有形固定資産に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。また、有形固定資産の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～50年、割引率は0.1%～2.3%を採用しています。
- ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12,581千円
資産除去債務の履行時期の明確化に伴う増加額	3,889千円
時の経過による調整額	182千円
資産除去債務の履行による減少額	△ ー千円
期末残高	16,654千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農経済部・皆野支店・皆野農産物加工所・荒川支店・荒川農産物直売所・荒川給油所・そば道場あらかわ亭・LPG充填所・菌床センターの建物に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率		29.3%
調整	交際費等の損金不算入額	3.2%
	受取配当等の益金不算入額	△2.4%
	未収還付源泉所得税	1.0%
	住民税均等割額	1.6%
	評価性引当額の増減	△26.2%
	その他	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.2%

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要
当組合の一部の有形固定資産に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。また、有形固定資産の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～50年、割引率は0.1%～2.3%を採用しています。
- ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,654千円
時の経過による調整額	44千円
資産除去債務の履行による減少額等	△3,827千円
期末残高	12,871千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農経済部・皆野支店・皆野農産物直売所・荒川支店・荒川農産物直売所・荒川給油所・そば道場あらかわ亭・LPG充填所・菌床センターの建物に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

項目	平成24年3月期		平成25年3月期	
	(総代会承認日 平成24年6月14日)		(総代会承認日 平成25年6月18日)	
I 当期末処分剰余金		512,294		696,327
II 剰余金処分額		301,737		492,915
利益準備金	35,000		45,000	
任意積立金	250,000		430,900	
うち固定資産整備等積立金	240,000		350,900	
うち財務基盤強化目的積立金	—		70,000	
うち特別積立金	10,000		10,000	
出資配当金	16,737		17,015	
III 次期繰越剰余金		210,557		203,412

平成24年3月期および平成25年3月期の各期における次期繰越剰余金には、営農指導、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が、それぞれ10,000千円、15,000千円含まれています。

注1：出資配当の基準 平成24年3月期 1.5% 平成25年3月期 1.5%

■部門別損益計算書（平成25年3月期）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	6,879,387	869,067	696,050	1,369,159	3,944,691	420	
事業費用 ②	4,683,068	148,319	56,336	1,148,183	3,316,565	13,665	
事業総利益 ③	2,196,319	720,748	639,714	220,976	628,126	△13,245	
事業管理費 ④	2,006,425	555,149	426,316	307,596	678,998	38,366	
（うち減価償却費 ⑤）	(96,761)	(27,772)	(4,235)	(18,644)	(46,088)	(22)	
（うち人件費 ⑤'）	(1,409,030)	(347,068)	(371,392)	(208,549)	(447,430)	(34,191)	
うち共通管理費 ⑥		91,882	65,892	44,876	102,441	1,838	△306,930
（うち減価償却費 ⑦）		(1,085)	(779)	(530)	(1,211)	(22)	(△3,627)
（うち人件費 ⑦'）		(30,194)	(21,653)	(14,747)	(33,664)	(604)	(△100,862)
事業利益 ⑧（③-④）	189,893	165,599	213,398	△86,620	△50,872	△51,612	
事業外収益 ⑨	96,976	24,666	18,201	11,641	41,991	477	
うち共通分 ⑩		23,824	17,086	11,636	26,563	477	△79,586
事業外費用 ⑪	27,137	7,851	5,566	3,840	9,676	204	
うち共通分 ⑫		7,760	5,566	3,791	8,653	155	△25,925
経常利益⑬（⑧+⑨-⑪）	259,732	182,414	226,033	△78,819	△18,557	△51,339	
特別利益 ⑭	23,254	966	693	6,533	15,053	19	
うち共通分 ⑮		966	693	473	1,077	19	△3,228
特別損失 ⑯	38,011	6,978	4,441	15,294	11,174	124	
うち共通分 ⑰		6,183	4,434	3,020	6,894	124	△20,655
税引前当期利益 ⑱ （⑬+⑭-⑯）	244,975	176,402	222,285	△87,580	△14,688	△51,444	
営農指導事業分配賦額⑲		△12,861	△12,861	△12,861	△12,861		
営農指導事業分配賦後税引 前当期利益⑳（⑱-⑲）	244,975	163,541	209,424	△100,441	△27,549		

（注）1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等
- (2) 営農指導事業

2. 配賦割合（1. の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.93	21.47	14.62	33.38	0.60	100%
営農指導事業	25.00	25.00	25.00	25.00	-	100%

3. 部門別の資産

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	113,661,051	106,141,768	194,082	39,374	342,299	-	6,943,526
総資産（共通資産配分後）	113,661,051	108,219,965	1,684,857	1,054,518	2,660,048	41,661	-

■部門別損益計算書（平成24年3月期）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	6,933,974	850,379	707,002	1,467,728	3,908,351	515	
事業費用 ②	4,716,798	133,952	59,094	1,238,971	3,270,605	14,175	
事業総利益 ③	2,217,177	716,427	647,908	228,757	637,745	▲ 13,660	
事業管理費 ④ （うち減価償却費 ⑤） （うち人件費 ⑤'）	2,021,776 (87,615) (1,421,767)	517,640 (17,660) (320,206)	381,154 (5,872) (322,763)	344,849 (26,368) (233,238)	704,683 (37,679) (478,509)	73,450 (35) (67,051)	
うち共通管理費 ⑥ （うち減価償却費 ⑦） （うち人件費 ⑦'）		115,361 (1,269) (53,141)	83,689 (921) (38,551)	72,218 (795) (33,267)	130,773 (1,439) (60,240)	3,203 (35) (1,476)	▲405,243 (▲ 4,459) (▲ 186,675)
事業利益 ⑧（③-④）	195,400	198,792	266,761	▲ 116,097	▲ 66,942	▲ 87,114	
事業外収益 ⑨	81,321	18,373	14,771	11,451	36,214	512	
うち共通分 ⑩		18,285	13,265	11,447	20,728	508	▲ 64,233
事業外費用 ⑪	26,120	1,857	1,347	1,941	20,924	52	
うち共通分 ⑫		1,857	1,347	1,162	2,105	52	▲ 6,522
経常利益⑬（⑧+⑨-⑪）	250,602	215,307	280,183	▲ 106,585	▲ 51,650	▲ 86,653	
特別利益 ⑭	21,049	3,099	2,248	2,102	13,513	86	
うち共通分 ⑮		3,099	2,248	1,940	3,513	86	▲ 10,887
特別損失 ⑯	6,361	1,760	1,277	1,103	2,172	49	
うち共通分 ⑰		1,760	1,277	1,102	1,996	49	▲ 6,184
税引前当期利益 ⑱ （⑬+⑭-⑯）	265,289	216,645	281,154	▲ 105,586	▲ 40,309	▲ 86,615	
営農指導事業分配賦額⑲		▲ 21,653	▲ 21,653	▲ 21,653	▲ 21,653		
営農指導事業分配賦後税引 前当期利益⑳（⑱-⑲）	265,289	194,992	259,501	▲ 127,239	▲ 61,962		

（注）1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等
- (2) 営農指導事業

2. 配賦割合（1.の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	28.47	20.65	17.82	32.27	0.79	100%
営農指導事業	25.00	25.00	25.00	25.00	-	100%

3. 部門別の資産

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	111,823,410	104,308,802	211,020	33,208	384,631	-	6,885,748
総資産（共通資産配分後）	111,823,410	106,269,174	1,632,927	1,260,248	2,606,662	54,397	-

確 認 書

- 1 私は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。

- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

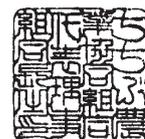
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

平成25年7月26日

ちちぶ農業協同組合

代表理事組合長 宮澤 勝男



各種事業の状況

信用事業の状況

注：貸出金は、貸付留保金を控除していません。

貯 金

貯金の科目別の平均残高と構成比

(単位：千円、%)

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流 動 性 貯 金	43,893,843	42.3	44,800,244	42.2	906,401
定 期 性 貯 金	59,833,501	57.6	61,227,683	57.7	1,394,182
そ の 他 の 貯 金	18,437	—	20,213	—	1,776
計	103,745,781	100.0	106,048,140	100.0	2,302,359
譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—	—
合 計	103,745,781	100.0	106,048,140	100.0	2,302,359

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：その他の貯金＝別段貯金＋納税準備貯金

定期貯金残高の内訳

(単位：千円、%)

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定 期 貯 金	60,453,143	100.0	61,451,422	100.0	998,279
うち固定自由金利定期	60,450,517	99.9	61,446,796	99.9	996,279
うち変動自由金利定期	2,626	0	4,626	0	2,000

注1：固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

貸出金

※貸出金には、貸付留保金を控除していません。

貸出金の科目別の平均残高と構成比

(単位：千円、%)

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
割 引 手 形	—	0.0	—	0.0	—
手 形 貸 付 金	—	0.0	—	0.0	—
証 書 貸 付 金	13,388,110	90.1	13,843,432	90.4	455,322
当 座 貸 越	200,236	1.3	202,080	1.3	1,843
金 融 機 関 貸 付	1,258,000	8.4	1,258,000	8.2	0
合 計	14,846,347	100.0	15,303,513	100.0	457,165

貸出金の金利条件別の内訳

(単位：千円、%)

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固 定 金 利 貸 出	10,428,207	69.8	10,496,801	68.5	68,593
変 動 金 利 貸 出	4,264,879	28.5	4,579,601	29.9	314,722
そ の 他 貸 出	243,674	1.6	226,601	1.4	△17,072
合 計	14,936,761	100.0	15,303,004	100.0	366,242

注1：「その他貸出」は当座貸越、無利息等固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別の残高と構成比

(単位：千円、%)

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
貯 金 ・ 積 金 担 保	244,886	16.2	211,708	16.7	△33,178
有 価 証 券 担 保	5,676	.04	4,536	0.4	△1,140
動 産 担 保	—	0.0	—	0.0	—
不 動 産 担 保	884,778	58.6	720,448	57.0	△164,329
そ の 他 の 担 保	375,782	24.9	327,352	25.9	△48,429
計	1,511,124	100.0	1,264,046	100.0	△247,078
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	8,572,418	98.9	9,076,896	99.2	504,477
そ の 他 の 保 証	96,880	1.1	75,277	0.8	△21,603
計	8,669,299	100.0	9,152,173	100.0	482,874
信 用	4,756,337	100.0	4,886,783	100.0	130,446
合 計	14,936,761	100.0	15,303,004	100.0	366,242

貸出金の用途別の内訳

(単位：千円、%)

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
近 代 化 資 金	137,919	0.9	126,498	0.8	△11,421
そ の 他 制 度 資 金	206,930	1.3	176,129	1.2	△30,800
設 備 資 金	3,102,253	20.7	3,166,400	20.7	64,147
運 転 資 金	2,026,105	13.5	1,951,142	12.8	△74,962
住 宅 関 連 資 金	8,881,486	59.4	9,321,955	60.9	440,468
生 活 関 連 資 金	468,371	3.1	450,491	2.9	△17,880
そ の 他 資 金	113,695	0.7	110,386	0.7	△3,309
合 計	14,936,761	100.0	15,303,004	100.0	366,242

業種別の貸出金残高と構成比

(単位：千円、%)

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農 業	651,944	4.4	601,106	3.9	△50,838
林 業	78,633	0.5	72,726	0.5	△5,907
漁 業	3,300	0.0	2,700	0.0	△600
鉱 業	68,810	0.5	82,632	0.5	13,822
建 設 業	928,282	6.2	916,053	6.0	△12,229
製 造 業	2,684,360	18.0	2,945,343	19.2	260,983
電気・ガス・熱供給・水道業	220,261	1.5	185,063	1.2	△35,198
運 輸 業	1,233,881	8.3	1,286,239	8.4	52,358
情 報 通 信 業	—	0.0	—	0.0	0
卸 売 ・ 小 売 業	871,733	5.8	822,817	5.4	△48,916
金 融 ・ 保 険 業	1,486,677	10.0	1,529,877	10.0	43,200
不 動 産 業	310,295	2.1	297,001	1.9	△13,294
飲 食 店 、 宿 泊 業	—	0.0	—	0.0	0
医 療 ・ 福 祉	—	0.0	—	0.0	0
教育、学習支援業	—	0.0	—	0.0	0
サ ー ビ ス 業	1,669,791	11.2	1,650,641	10.8	△19,150
地 方 公 共 団 体	3,725,849	24.9	4,016,092	26.2	290,243
そ の 他	1,002,945	6.7	894,714	5.8	△108,231
合 計	14,936,761	100.0	15,303,004	100.0	366,243

主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
	残 高	残 高	
農 業	375,541	331,767	△43,774
穀 作	402	243	△159
野 菜 ・ 園 芸	142,128	112,638	△29,460
果 樹 ・ 樹 園 農 業	50,317	46,189	△4,127
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	65,303	62,550	△2,752
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	117,390	110,145	△7,245
農 業 関 連 団 体 等	—	—	—
合 計	375,541	331,767	△43,774

注1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記の業種別の貸出金残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

注3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別）

（単位：千円）

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		増 減
	残 高		残 高		
プ ロ パ ー 資 金	235,780		204,040		△31,739
農 業 制 度 資 金	139,761		127,726		△12,035
農業近代化資金	137,919		126,498		△11,421
その他制度資金	1,842		1,228		△614
合 計	375,541		331,767		△43,774

- 注1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 注2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 注3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

有 価 証 券

有価証券の種類別の平均残高と構成比

（単位：千円、％）

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
国 債	3,061,529	27.2	3,252,375	28.8	190,846
地 方 債	5,364,823	47.7	5,672,409	50.2	307,586
政 府 保 証 債	299,960	2.7	204,912	1.8	△95,048
金 融 債	2,521,585	22.4	2,172,055	19.2	△349,530
合 計	11,247,896	100.0	11,301,751	100.0	53,854

商品有価証券の種類別の平均残高と構成比

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別の残高

平成24年3月期

（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	448,705	698,069	1,909,790	99,268	—	3,155,833
地 方 債	—	2,037,280	3,399,026	—	—	5,436,306
政 府 保 証 債	199,994	99,982	—	—	—	299,977
金 融 債	600,000	1,700,000	—	—	—	2,300,000
合 計	1,248,700	4,535,332	5,308,816	99,268	—	11,192,118

平成25年3月期

（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	237,192	459,635	2,324,662	313,992	—	3,335,482
地 方 債	199,906	2,738,023	2,999,292	—	—	5,937,222
政 府 保 証 債	99,991	—	—	—	—	99,991
金 融 債	600,000	1,400,000	—	—	—	2,000,000
合 計	1,137,090	4,597,658	5,323,955	313,992	—	11,372,696

保有有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

【1】有価証券

1 売買目的有価証券

当JAは、平成24年3月期及び平成25年3月期における売買目的有価証券の残高はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期					平成25年3月期				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち		貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国 債	2,299,394	2,348,723	49,328	49,328	—	2,400,458	2,507,758	107,299	107,299	—
地 方 債	5,436,306	5,708,281	271,974	271,974	—	5,937,222	6,270,432	333,210	333,210	—
政府保証債	299,977	303,681	3,703	3,703	—	99,991	101,273	1,281	1,281	—
金 融 債	2,300,000	2,326,993	26,993	26,993	—	2,000,000	2,017,304	17,304	17,304	—
合 計	10,335,679	10,687,678	351,999	351,999	—	10,437,672	10,896,767	459,095	459,095	—

注1：時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期					平成25年3月期				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち		取得原価 (償却原価)	貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
国 債	838,151	856,439	18,287	18,307	20	889,702	935,023	45,321	45,321	—
合 計	838,151	856,439	18,287	18,307	20	889,702	935,023	45,321	45,321	—

注1：時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

4 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券 非上場株式 買入金銭債権	4,011,996	4,006,952

【2】金銭の信託

当JAは、運用目的・満期保有目的・その他の金銭の信託にかかる契約はありません。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権

●農業協同組合法に基づくリスク管理債権

(単位：千円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
破綻先債権額 (注①)	58,492	23,312
延滞債権額 (注②)	912,664	785,026
3ヵ月以上延滞債権額 (注③)	—	—
貸出条件緩和債権額 (注④)	—	—
リスク管理債権合計	971,156	808,339

●金融再生法に基づく開示債権

(単位：千円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
破産更生債権及びこれに準ずる債権 (注A)	827,761	660,875
危険債権 (注B)	143,394	147,463
要管理債権 (注C)	—	—
小計	971,156	808,339
正常債権 (注D)	13,978,585	14,509,342
開示対象債権合計	14,949,742	15,317,681

注① 破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注② 延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、注①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注③ 3ヵ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（注①、注②に掲げるものを除く。）をいう。

注④ 貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注①、注②及び注③に掲げるものを除く。）をいう。

注A 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

注B 危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

注C 要管理債権：「三月以上延滞債権」（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸出債権（注A及び注Bに該当する債権を除く。）をいう。）及び「貸出条件緩和債権」（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注A及び注Bに該当する債権並びに「三月以上延滞債権」を除く。）をいう。）をいう。

注D 正常債権：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注Aから注Cまでに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

※ 金融再生法（「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年10月16日法律第132号）をいう。以下同じ。）に基づく開示債権は、JAバンクの方針に基づき平成16年3月期より開示するものです。

●農業協同組合法リスク管理債権の保全状況（平成25年3月期）

(単位:千円,%)

	債権額 (A)	保 全 額			保全率 (B)/(A)×100
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破 綻 先 債 権	23,312	1,181	22,130	23,312	100.0
延 滞 債 権	785,026	364,021	411,943	775,965	98.8
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—
リスク管理債権合計	808,339	365,203	434,074	799,277	98.9

注1 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

注2 貸倒引当金は、リスク管理債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

●金融再生法開示債権の保全状況（平成25年3月期）

(単位:千円,%)

	債権額 (A)	保 全 額			保全率 (B)/(A)×100
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	660,875	290,942	369,932	660,875	100.0
危険債権	147,463	74,260	64,141	138,402	93.9
要管理債権	—	—	—	—	—
小 計	808,339	365,203	434,074	799,277	98.9
正常債権	14,509,342				
開示対象債権債権合計	15,317,681				

注1 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

注2 貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

貸倒引当金

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位：千円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
一般 貸倒引当金	平成24年3月期	49,827	49,787	—	49,827	49,787	洗替
	平成25年3月期	49,787	49,062	—	49,787	49,062	
個別 貸倒引当金	平成24年3月期	578,974	549,174	20,620	558,353	549,174	洗替
	平成25年3月期	549,174	434,074	132,707	416,467	434,074	
合 計	平成24年3月期	628,801	598,962	20,620	608,181	598,962	
	平成25年3月期	598,962	483,136	132,707	466,254	483,136	

注1：貸倒引当金は、信用事業に係る引当金ですので、貸借対照表の残高とは異なります。

注2：個別貸倒引当金とは、自己査定に基づき、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分した債務者に係る貸出金について、所定の担保等処分可能見込額（保証による回収可能額を含む。）を、債権現在額から控除した残額を計上したものです。また、一般貸倒引当金は、前記以外の債権について、過去の一定期間の貸倒実績率を乗じて計上したものです。

貸出金償却額

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期	平成25年3月期
貸出金償却額	1,160	—

(注) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。平成24年度に相殺した金額は132,707千円です。

参考

＜金融再生法による開示債権及びリスク管理債権のイメージ図＞

＜自己査定債務者区分＞

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の信与
	貸出金	その他の債権	
破綻先	破綻先	破綻先	
実質破綻先	破綻先	破綻先	
破綻懸念先	破綻先	破綻先	
要管理先	要管理先	要管理先	
その他要注意先	その他要注意先	その他要注意先	
正常先	正常先	正常先	

＜金融再生法債権者区分＞

信用事業総与信	信用事業以外の信与	
	貸出金	その他の債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
危険債権	危険債権	
要管理債権	要管理債権	
正常債権	正常債権	

＜リスク管理債権＞

信用事業総与信	信用事業以外の信与	
	貸出金	その他の債権
破綻先債権	破綻先債権	
延滞債権	延滞債権	
3か月以上延滞債権	3か月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	貸出条件緩和債権	

- 破綻先
 - 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
 - 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況であると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
 - 現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
 - 要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - 3か月以上延滞債権
 - 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
 - 貸出条件緩和債権
 - 経済的困難に陥った債務者の再建又は支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
 - 要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
 - 業況が良好、かつ、財務内容にも持段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
 - 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取の期待が低い可能性の高い債権
- 要管理債権
 - 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
 - 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●信用事業総与信に含まれる「その他の債権」とは、信用未収利息・信用仮払金・債務未返却定額などが該当します。

- 破綻先債権
 - 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
 - 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
 - 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
 - 債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成24年3月期		平成25年3月期	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	5,698	48,282	14,585	132,750
	金額	5,600,110	8,300,963	11,661,814	20,872,769
代金取立為替	件数	11	8	25	31
	金額	789	313	1,639	4,363
雑為替	件数	919	889	2,528	2,444
	金額	135,349	119,178	347,551	358,217
合計	件数	6,628	49,179	17,138	135,225
	金額	5,736,248	8,420,454	12,001,004	21,235,348

信用事業関連経営指標

利益総括表

(単位：千円、%)

種 類	平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
資金運用収支	749,509	774,545	25,036
資金運用収益	809,851	823,894	14,043
資金運用費用	60,342	49,349	△10,993
役務取引等収支	18,754	19,783	1,029
役務取引等収益	23,745	25,027	1,282
役務取引等費用	4,991	5,244	253
その他信用事業収支	△51,837	△73,581	△21,744
その他信用事業収益	16,781	20,145	3,364
その他信用事業費用	68,618	93,726	25,108
信用事業粗利益	716,426	720,748	4,322
信用事業粗利益率	0.69%	0.68%	△0.01%
事業粗利益	2,217,177	2,196,319	△20,858
事業粗利益率	1.98%	1.93%	△0.05%

注：信用事業粗利益率＝信用事業粗利益／資金運用勘定平均残高×100
 事業粗利益率＝事業粗利益／総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100

資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年3月期			平成25年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	103,341,836	809,844	0.78%	104,909,419	823,887	0.78%
うち貸出金	14,749,756	234,859	1.59%	15,118,564	231,230	1.52%
うち商品有価証券	—	—	—%	—	—	—%
うち有価証券	11,341,208	158,552	1.39%	11,350,734	151,103	1.33%
うちコールローン	—	—	—%	—	—	—%
うち買入手形	—	—	—%	—	—	—%
うち預金	77,250,872	416,433	0.53%	78,440,121	441,554	0.56%
資金調達勘定	103,747,828	60,342	0.05%	106,049,798	49,349	0.04%
うち貯金・定積	103,745,781	60,342	0.05%	106,048,140	49,346	0.04%
うち譲渡性貯金	—	—	—%	—	—	—%
うち借入金	2,047	—	—%	1,658	3	0.18%
総資金利ざや			0.32%			0.21%

注：総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)
 経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定平均残高(貯金＋定期積金＋借入金)

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成24年3月期		平成25年3月期			平成24年3月期		平成25年3月期	
	増	減	額	増		減	額	増	減
受 取 利 息	△28,237		14,043		支 払 利 息	△37,676		△10,993	
うち貸出金	△11,847		△3,629		うち貯金・定積	△11,847		△10,996	
うち商品有価証券	—		—		うち譲渡性貯金	—		—	
うち有価証券	△3,808		△7,449		うち借入金	—		3	
うちコールローン	—		—						
うち買入手形	—		—						
うち預 金	△12,582		25,121		差 引	△9,439		3,050	

注：増減額は、前年度対比です。

貯貸率・貯証率

(単位：千円、%)

項 目		平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
貯金・積金期末残高 (A)		105,581,476	106,973,278	1,391,802
貸出金期末残高 (B)		14,787,054	15,090,566	303,512
貯貸率	期末 (B/A) ×100	14.0%	14.1%	0.1%
	期中平均	14.2%	14.2%	0.0%
有価証券期末残高 (C)		11,192,118	11,372,696	180,578
貯証率	期末 (C/A) ×100	10.6%	10.6%	0.0%
	期中平均	10.9%	10.7%	△0.2%

共済事業の状況

長期共済新契約高と保有契約高

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期				平成25年3月期				
	新契約高		保有契約高		新契約高		保有契約高		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	1,381	13,201,557	9,484	126,620,604	2,715	26,672,705	11,269	131,989,068
	定期生命共済	—	—	3	22,000	—	—	3	22,000
	養老生命共済	586	2,959,498	11,972	77,610,840	718	3,889,342	10,970	70,236,216
	うちこども共済	126	306,900	1,900	10,785,498	152	321,100	1,975	10,853,598
	医 療 共 済	581	110,200	1,409	1,298,400	1,015	124,200	2,354	1,224,300
	が ん 共 済	30	18,000	466	377,000	55	500	485	346,500
	定期医療共済	4	—	1,316	3,430,400	—	—	1,203	2,969,100
年 金 共 済	176	—	2,021	5,000	108	—	2,044	5,000	
建 物 更 生 共 済	2,393	33,905,600	14,557	163,997,556	735	7,914,100	14,188	160,892,720	
合 計	5,151	50,194,856	41,228	373,361,801	5,346	38,600,848	42,516	367,694,905	

注 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期				平成25年3月期			
	新契約高		保有高		新契約高		保有高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医 療 共 済	581	3,059	1,409	7,528	1,015	5,762	2,354	12,979
が ん 共 済	30	180	466	3,770	55	401	485	3,870
定期医療共済	4	18	1,316	6,679	—	—	1,203	6,106
合 計	615	3,257	3,191	17,977	1,070	6,163	4,042	22,955

注 金額は、入院共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有額

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期				平成25年3月期			
	新契約高		保有高		新契約高		保有高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年金開始前	176	65,400	1,336	735,767	108	49,696	1,331	728,223
年金開始後	—	—	685	354,319	—	—	713	358,822
合 計	176	65,400	2,021	1,090,087	108	49,696	2,044	1,086,446

注 金額は、年金月額（利率変動型年金にあっては、最低保障年金額）を表示しています。

短期共済契約高

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期			平成25年3月期		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	1,795	22,706,240	26,185	1,815	22,649,040	24,755
自動車共済	10,645	/	365,083	10,615	/	381,192
傷害共済	14,162	68,931,000	1,620	15,018	75,654,000	1,640
団体定期生命共済	—	—	—	—	—	—
定額定期生命共済	9	34,000	177	6	24,000	139
賠償責任共済	83	/	143	83	/	146
自賠責共済	3,242	/	66,150	3,368	/	70,154
合 計	29,936	/	459,362	30,905	/	478,028

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

共済契約者数・被共済者数

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期				平成25年3月期			
	共済契約者数		被共済者数		共済契約者数		被共済者数	
	新規契約者数	保有契約者数	新規被共済者数	保有被共済者数	新規契約者数	保有契約者数	新規被共済者数	保有被共済者数
終身共済	/	/	/	/	350	8,723	539	9024
定期生命共済	/	/	/	/	—	2	—	/
養老生命共済	/	/	/	/	73	6,546	114	7,335
こども共済	/	/	/	/	46	1,436	137	/
医療共済	/	/	/	/	5	2,140	177	2,329
がん共済	/	/	/	/	4	470	9	479
定期医療共済	/	/	/	/	—	1,058	—	1,203
医療系計	/	/	/	/	9	3,285	182	/
生命共済計	/	/	/	/	478	14,777	804	17,519
年金共済	/	/	/	/	19	1,832	22	1,847
建物更生共済	/	/	/	/	53	9,278	/	/
自動車共済	/	/	/	/	269	7,878	/	/
総合計	/	/	/	/	819	24,515	/	/

(注) 契約者数（被共済者）の合計等が一致していないのは、共済契約者が複数の共済を契約しているためです。

(注) この表は、平成25年3月期より開示を行っています。

その他事業の状況

購買品目別取扱高

生産資材の取扱高

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
生産資材	肥 料	84,888	11,433	83,910	10,552
	農 薬	49,212	7,230	44,699	6,728
	飼 料	87,548	2,050	73,734	1,981
	農 業 機 械	3	0	—	—
	自 動 車	43,275	20,778	50,529	22,137
	燃 料	2,289,699	320,060	2,366,378	290,604
	そ の 他	142,301	16,749	121,941	16,263
	小 計	2,696,929	378,304	2,741,194	348,267

生活資材の取扱高

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期		平成25年3月期		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
生活物資	食 品	285,089	42,576	260,560	38,368
	衣 料 品	30,032	5,812	30,202	5,768
	耐久消費財	31,612	3,613	17,636	1,992
	日用保健雑貨	68,985	10,584	58,184	9,368
	家庭燃料	4,030	804	2,963	635
	葬儀関連	729,837	88,843	700,938	87,588
	小 計	1,149,587	152,235	1,070,485	143,721
購買品取扱高合計	3,846,516	530,539	3,811,680	491,988	

受託品販売品目取扱高

(単位：千円)

種 類	平成24年3月期	平成25年3月期
米	565	914
麦	2,316	3,551
大 豆	2,262	3,456
野 菜	217,443	205,441
果 実	8,020	6,270
花き・花木	38,752	40,113
畜 産 物	16,974	19,411
林 産 物	103,059	86,489
酪 農	233,580	219,862
繭	13,056	12,039
そ の 他	36,593	35,223
合 計	672,624	632,773

指導事業収支

(単位：千円)

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期
補 助 金	294	199
実 費 収 入	220	220
収 入 計	515	420
営農改善費	275	131
生活改善費	—	—
組織活動費	9,058	8,977
相談活動費	—	—
教育情報費	4,840	4,557
その他指導費用	—	—
支 出 計	14,175	13,665
差 引	△13,660	△13,245

自己資本比率・利益率

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成25年3月末における自己資本比率は、15.08%となりました。

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(注) 以下で使用している用語については、60ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照下さい。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成24年3月期	平成25年3月期
基本的項目 (A)	4,414,006	4,623,640
出資金 (うち後配出資金)	1,141,634 (-)	1,146,236 (-)
回転出資金	-	-
再評価積立金	-	-
資本準備金	87,739	87,739
利益準備金	990,319	1,025,319
目的積立金	1,702,343	1,689,117
次期繰越剰余金	495,557	679,312
処分未済持分	△3,585	△4,084
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
補完的項目 (B)	52,178	51,096
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	52,178	51,096
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務	-	-
補完的項目不算入額	-	-
自己資本総額 (C)=(A)+(B)	4,466,185	4,674,737
控除項目 (D)	-	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額 (E)=(C)-(D)	4,466,185	4,674,737
リスク・アセット等計 (F)	31,060,910	30,979,568
資産(オン・バランス)項目	26,779,192	26,773,493
オフ・バランス取引項目	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,281,718	4,206,074
基本的項目比率 (A)/(F)	14.21%	14.92%
自己資本比率 (E)/(F)	14.37%	15.08%

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当組合は、信用リスク・アセットの算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,143,788	—	—	3,296,706	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,171,124	—	—	8,876,548	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	300,593	—	—	100,229	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	81,858,574	17,378,270	695,130	82,704,908	17,547,555	701,902
法人等向け	98,702	94,309	3,772	97,200	94,824	3,792
中小企業等及び個人向け	752,720	406,331	16,253	599,085	294,483	11,779
抵当権付住宅ローン	269,426	86,665	3,466	271,206	88,123	3,524
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	895,680	420,367	16,814	700,488	325,891	13,035
信用保証協会等保証付	8,580,786	855,782	34,231	9,085,946	906,805	36,272
共済約款貸付	211,787	—	—	194,090	—	—
出資等	4,011,996	4,011,996	160,479	4,006,952	4,006,952	160,278
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	4,160,583	3,525,468	141,018	4,194,325	3,508,856	140,354
合計	112,455,764	26,779,192	1,071,167	114,127,688	26,773,493	1,070,939
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		a×4%	a'		a'×4%
	4,281,718		171,268	4,206,074		168,242
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)合計		所要自己 資本額	リスク・アセット等 (分母)合計		所要自己 資本額
	a		a×4%	a'		a'×4%
	31,060,910		1,242,436	30,979,568		1,239,182

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- エクスポージャーとは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって基礎的手法を採用しております。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等の次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するために掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち		三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち		三月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	債券			貸出金等	債券	
国 内	112,455,764	14,981,237	11,204,535	895,680	114,127,688	15,342,346	11,356,684	700,488
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	112,455,764	14,981,237	11,204,535	895,680	114,127,688	15,342,346	11,356,684	700,488
法 人	農 業	1,547	1,547	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	21,577	—	—	21,577	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	82,146,857	1,258,194	2,607,478	—	82,783,037	1,258,217	2,105,090
	卸売・小売・飲食・サービス業	196	196	—	—	—	—	—
日本国政府・地方公共団体	11,314,912	2,717,855	8,597,056	—	12,173,254	2,921,660	9,251,594	
上記以外	51,215	48,972	—	6,183	48,261	46,238	—	5,906
個 人	10,982,438	10,954,470	—	867,918	11,143,098	11,116,230	—	694,582
そ の 他	7,937,018	—	—	—	7,980,036	—	—	—
業種別残高計	112,455,764	14,981,237	11,204,535	895,680	114,127,688	15,342,346	11,356,684	
1 年 以 下	79,860,825	328,856	1,250,785	—	80,135,146	275,619	1,139,973	—
1 年 超 3 年 以 下	2,451,984	234,423	2,217,560	—	2,570,076	169,412	2,400,664	—
3 年 超 5 年 以 下	3,488,253	1,163,884	2,324,369	—	3,404,234	1,198,934	2,205,300	—
5 年 超 7 年 以 下	1,764,137	360,181	1,403,956	—	2,382,916	679,746	1,703,169	—
7 年 超 10 年 以 下	5,258,421	1,350,301	3,908,120	—	4,407,806	900,372	3,507,434	—
1 0 年 超	10,557,404	10,457,661	99,743	—	11,702,305	11,302,162	400,142	—
期間の定めのないもの	9,074,737	1,085,929	—	—	9,525,202	816,098	—	—
残存期間別残高計	112,455,764	14,981,237	11,204,535	—	114,127,688	15,342,346	11,356,684	—

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

	平成24年3月期					平成25年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	52,128	52,178	—	52,128	52,178	52,178	51,096	—	52,178	51,096
個別貸倒引当金	626,954	598,483	20,620	606,333	598,483	598,483	460,861	154,285	444,197	460,861

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

区 分	平成24年3月期						平成25年3月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	626,954	598,483	20,620	606,333	598,483	1,160	598,483	460,861	154,285	444,197	460,861	—
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	626,954	598,483	20,620	606,333	598,483	1,160	598,483	460,861	154,285	444,197	460,861	—
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	21,691	—	—	113	21,577	—	21,577	—	21,577	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上 記 以 外	991	1,699	—	—	2,691	—	2,691	—	—	187	2,504
個 人	604,271	596,783	20,620	606,220	574,213	1,160	574,213	460,861	132,707	444,010	458,357	
業 種 別 計	626,954	598,483	20,620	606,333	598,483	1,160	598,483	460,861	154,285	444,197	460,861	

(注) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。平成24年度に相殺した金額は154,285千円です。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		平成24年3月期			平成25年3月期		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	12,652,340	12,652,340	-	13,333,538	13,333,538
	リスク・ウェイト10%	-	8,557,819	8,557,819	-	9,068,048	9,068,048
	リスク・ウェイト20%	-	80,609,934	80,609,934	-	81,459,827	81,459,827
	リスク・ウェイト35%	-	247,615	247,615	-	251,781	251,781
	リスク・ウェイト50%	-	537,647	537,647	-	512,091	512,091
	リスク・ウェイト75%	-	550,484	550,484	-	401,358	401,358
	リスク・ウェイト100%	-	9,106,777	9,106,777	-	8,926,526	8,926,526
	リスク・ウェイト150%	-	193,144	193,144	-	174,515	174,515
その他		-	-	-	-	-	-
自己資本控除額		-	-	-	-	-	-
計		-	112,455,764	112,455,764	-	114,127,688	114,127,688

(注)「格付」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成24年3月期		平成25年3月期	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	300,593	-	100,229
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	4,392	-	2,376	-
中小企業等向け及び個人向け	17,317	802	20,139	787,779
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外	26,156	-	-	-
合 計	47,866	301,396	22,515	101,016

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを①その他有価証券、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

②系統および系統外出資の系統出資については、会員としての總會等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,011,996	4,011,996	4,006,952	4,006,952
合計	4,011,996	4,011,996	4,006,952	4,006,952

7. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余剰金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (単位：千円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	975,033	1,015,838

利 益 率

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産経常利益率	0.224%	0.229%
資本経常利益率	5.639%	5.558%
総資産当期純利益率	0.148%	0.196%
資本当期純利益率	3.713%	4.762%

※ 総資産経常利益率＝経常利益/総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100

※ 資本経常利益率＝経常利益/資本勘定平均残高×100

※ 総資産当期純利益率＝当期純利益/総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100

※ 資本当期純利益率＝当期純利益/資本勘定平均残高×100

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目（Tier I）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tier II）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

JAちちぶの沿革（あゆみ）

年度	期		主な行事
平成8年度	1	H 8. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ちちぶ農業協同組合発足 ・JAちちぶ広報誌「やまなみ」発刊 ・JAちちぶ女性部組織協議会を設立
平成9年度	2	H 9. 4. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・長瀬ひぐち農産物直売所開店 ・Aコープみなの店、JA全農より経営移管 ・第1回モーターショーを開催
平成10年度	3	H11. 3. 3 H11. 3. 末	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルパー養成講習会を開始 ・「安全・安心・新鮮」が消費者に浸透し、農産物直売所で約7億円の実績 ・健康サロン設置による健康・介護等に対する啓蒙活動を展開
平成11年度	4		<ul style="list-style-type: none"> ・秩父農産物直売所開店 ・小鹿野農産物直売所開店 ・訪問介護事業開始
平成12年度	5	H12. 4. 1 H12. 4. 8 H12. 4. 8 H12. 12. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川農産物直売所改装開店 ・皆野農産物直売所改装開店 ・そば道場あらかわ亭開店 ・小鹿野給油所新装開店 ・ホームヘルプステーション(荒川)開設
平成13年度	6	H14. 3. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・Aコープみなの店閉店 ・ベイオフ解禁に向けた積極的な特別貯蓄運動
平成14年度	7	H14. 9. 22 H15. 2. 3 H15. 3. 10	<ul style="list-style-type: none"> ・西部セレモニーホール竣工 ・JAちちぶ全域にATM7台追加し、全27台稼働開始 ・支店再編、11支店体制に統廃合
平成15年度	8	H15. 12. 18 H16. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・菌床センター稼働 ・黒谷給油所(セルフ)開店 ・ホームヘルプステーション(秩父)、秩父西支店より移設
平成16年度	9	H16. 7 H16. 12. 1 H17. 2. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・JAちちぶホームページ開設 ・アグリホール皆野竣工 ・アグリホール秩父竣工 ・第1回JAちちぶチャレンジCUP開催
平成17年度	10	H17. 5. 末 H17. 5. 末 H17. 11. 末 H18. 1. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・三沢給油所閉鎖 ・両神給油所閉鎖 ・小鹿野・皆野自動車整備工場を秩父に統合 ・子会社秩父こんにやく(株)を両神村からの要請で経営譲渡 ・各農産物直売所に生産履歴システム及び音声システムを導入
平成18年度	11	H18. 6. 24 H18. 10. 3 H18. 12. 末	<ul style="list-style-type: none"> ・JAちちぶ合併10周年記念式典 ・担い手支援型JA出資法人「株式会社アグリちちぶ」設立 ・貯金残高1,000億円達成
平成19年度	12	H19. 5 H19. 11. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹支店ATM休日稼働の拡大及び郵貯・セブン銀行との提携開始 ・そば処「ちちぶ花見の里」開店（JAちちぶそば道場あらかわ亭が運営） ・農業電子図書館を導入
平成20年度	13	H20. 8 H21. 2. 21 H21. 2. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・皆野農産物加工センター施設整備 ・次世代農業者育成を目指して、未来農業を考える会を発足 ・全支店に支部を設置、新生JAちちぶ女性部を設立
平成21年度	14	H21. 9. 19 H21. 9. 末 H22. 3. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川農産物直売所改装（敷地内移設） ・中央給油所閉鎖 ・アグリホール小鹿野新設
平成22年度	15	H22. 9. 6 H22. 9. 22 H22. 10. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・本店営農経済部及び中央配送センター移設 ・第1回年金友の会グラウンドゴルフ大会開催 ・荒川給油所(セルフ)改装
平成23年度	16	H23. 9. 5~9 H23. 12. 14	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に基づくJAグループ支援隊職員派遣（宮城県） ・小鹿野給油所(セルフ)竣工式
平成24年度	17	H24. 4. 1 H24. 4. 15 H24. 10. 7 H24. 12. 25 H25. 3. 25	<ul style="list-style-type: none"> ・大滝支店の共済・営農経済業務を荒川支店に統合 ・両神支店の金融・共済業務を小鹿野支店に統合 ・「道の駅みなの」開所、皆野農産物直売所とレストハウスみなのはJAが管理 ・長瀬セルフ給油所竣工式 ・本店(総務及び金融)機能を、秩父市上野町29番20号に移設

注：※は、管理店舗の店舗ATM以外のATMです。

秩父市

本店	秩父市上野町29-20	0494-22-3645	
秩父支店	秩父市上野町29-20	0494-22-2355	ATM1台
秩父東支店	秩父市山田2629-1	0494-22-0661	ATM1台
秩父西支店	秩父市寺尾1945-1	0494-23-9021	ATM1台
アグリホール秩父※	秩父市下影森1021-1	管理店舗：秩父支店	ATM1台
旧久那支店※	秩父市久那2165-1	管理店舗：秩父支店	ATM1台
旧大田支店※	秩父市太田2627-1	管理店舗：秩父西支店	ATM1台
旧原谷支店※	秩父市黒谷1098-6	管理店舗：秩父東支店	ATM1台

横瀬町

横瀬支店	横瀬町横瀬1926	0494-22-0035	ATM1台
旧下郷支店※	横瀬町横瀬5317-1	管理店舗：横瀬支店	ATM1台
活性化センター※	横瀬町芦ヶ久保140-1	管理店舗：横瀬支店	ATM1台

皆野町

皆野支店	皆野町皆野1337-2	0494-62-1240	ATM1台
柴岡地区※	皆野町国神27-1	管理店舗：皆野支店	ATM1台
旧三沢支店※	皆野町三沢1561-3	管理店舗：皆野支店	ATM1台
アグリホール皆野※	皆野町皆野1005-1	管理店舗：皆野支店	ATM1台

長瀬町

長瀬支店	長瀬町中野上385	0494-66-3221	ATM1台
旧樋口支店※	長瀬町野上下郷920	管理店舗：長瀬支店	ATM1台

秩父市吉田地区（旧吉田町）

吉田支店	秩父市下吉田7501	0494-77-1511	ATM1台
旧吉田西支店※	秩父市上吉田2573-2	管理店舗：吉田支店	ATM1台

小鹿野町

小鹿野支店	小鹿野町小鹿野2697-2	0494-75-2430	ATM1台
旧長若支店※	小鹿野町般若905-1	管理店舗：小鹿野支店	ATM1台
旧三田川支店※	小鹿野町飯田1356-1	管理店舗：小鹿野支店	ATM1台
旧倉尾支店※	小鹿野町日尾1231-1	管理店舗：小鹿野支店	ATM1台
両神支店※	小鹿野町両神薄1217-1	管理店舗：小鹿野支店	ATM1台

秩父市大滝地区（旧大滝村）

大滝支店	秩父市大滝4277-8	0494-55-0024	ATM1台
------	-------------	--------------	-------

秩父市荒川地区（旧荒川村）

荒川支店	秩父市荒川上田野1432-1	0494-54-1250	ATM1台
旧荒川西支店※	秩父市荒川白久1562-3	管理店舗：荒川支店	ATM1台

その他の連絡先

本店 総務部	秩父市上野町29-20	0494-22-3645
本店 金融部	秩父市上野町29-20	0494-22-4977
本店 共済部	秩父市上野町29-20	0494-22-4978
本店 営農経済部	秩父市太田2627-1	0494-63-2020
中央配送センター	秩父市太田2627-1	0494-63-2001
西部配送センター	小鹿野町小鹿野491-1	0494-75-2432
アグリホール秩父	秩父市下影森1021-1	0494-24-5900
アグリホール皆野	皆野町皆野1005-1	0494-62-6800
アグリホール小鹿野	小鹿野町飯田1356-1	0494-75-5066
ヘルプステーション	秩父市荒川上田野1432-1	0494-54-0115
黒谷給油所	秩父市黒谷1098-6	0494-24-3570
長瀬給油所	長瀬町本野上385	0494-66-3226
小鹿野給油所	小鹿野町小鹿野2697-2	0494-75-2431
荒川給油所	秩父市荒川上田野1432-1	0494-54-0503
秩父農機自動車センター	秩父市寺尾3218-1	0494-25-2555
秩父LPG供給所	秩父市太田2440	0494-62-2324
秩父農産物直売所	秩父市寺尾3236-2	0494-27-2270
横瀬農産物直売所	横瀬町横瀬1926	0494-22-0035
皆野農産物直売所	皆野町皆野3265-35	0494-62-3501
長瀬農産物直売所	長瀬町中野上385	0494-66-2392
小鹿野農産物直売所	小鹿野町小鹿野2697-2	0494-75-0325
荒川農産物直売所	秩父市荒川上田野1432-1	0494-54-1250
レストハウスみなの	皆野町皆野3265-35	0494-62-3501
そば道場あらかわ亭	秩父市荒川上田野1432-1	0494-54-1251

JAちちぶは、ホームページを開設しています。

どうぞ、アクセスしてみてください。

私どもJAちちぶは、平成16年7月にホームページを開設以来、おかげさまで、みなさまからたくさんのアクセスをいただいております。私どものホームページは、JAの情報はもちろんのこと、地域の農業などの地域情報も載せています。これも、私たちは地域で活動し、地域のなかで育てていただいているからです。特に、ホームページ等へのみなさま方からのご意見やご感想には、とても感謝しています。私どもJAは、もっと身近なJAを目指し、これからも努力してまいりますので、引続きご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

ホームページアドレスは、 <http://www.ja-chichibu.jp/> ですので、アクセスお待ち申し上げます。

開示項目一覧

農業協同組合法施行規則第204条				
1	業務の運営の組織	15	(5) 主要な農業関係の貸出実績	42
2	理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	17	(6) 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	42
3	事務所の名称及び所在地	62	(7) 貯貸率の期末値及び期中平均値	49
4	組合の主要な業務の内容	19	【有価証券に関する指標】	
5	直近の事業年度における事業の概況	26	(1) 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	43
6	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	27	(2) 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	43
	(1) 経常収益(農業協同組合にあっては、第143条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	27	(3) 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	43
	(2) 経常利益又は経常損失	27	(4) 貯証率の期末値及び期中平均値	49
	(3) 当期剰余金又は当期損失金	27	8 組合の業務の運営に関する事項	
	(4) 出資金及び出資口数	27	(1) リスク管理の体制	9
	(5) 純資産額	27	(2) 法令遵守の体制	11
	(6) 総資産額	27	(3) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	11
	(7) 貯金等残高	27	9 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
	(8) 貸出金残高	27	(1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表、剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	28 ~36
	(9) 有価証券残高	27	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	45
	(10) 単体自己資本比率	27	① 破綻先債権に該当する貸出金	45
	(11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額	27	② 延滞債権に該当する貸出金	45
	(12) 職員数	27	③ 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	45
7	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として次に掲げる事項		④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	45
	【主要な業務の状況を示す指標】		(3) 自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	52
	(1) 事業粗利益及び事業粗利益率	48	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
	(2) 資金運用収支、役務取引等収支及びその他信用事業収支	48	① 有価証券	44
	(3) 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	48	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	46
	(4) 受取利息及び支払利息の増減	49	(6) 貸出金償却の額	46
	(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	59		
	(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	59		
	【貯金に関する指標】			
	(1) 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	40		
	(2) 固定自由金利定期貯金、変動自由金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	40		
	【貸出金等に関する指標】			
	(1) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	41		
	(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	41		
	(3) 担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区分)の貸出金残高	41		
	(4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	41		

※ 当JAちちぶは、信託業務を行っておりませんので、信託に関する事項は削除しています。

ディスクロージャーとは...

ディスクロージャーとは、企業の信頼性を増し、出資者（組合員）をはじめ一般の方々にも安心して事業をご利用いただくために、財務内容や経営内容を公開することです。

J Aにおいても、信用事業等の業務範囲の拡大に伴い、経営や財務に関する情報の開示を通じ、J Aの運営の健全性をご判断いただくために、ここにディスクロースいたします。

この冊子が、J Aの事業内容や経営・財務内容をより深くご理解いただく糧となるとともに、みなさま方とJ Aとのパイプ役となりお役に立つことを願っております。

本ディスクロージャーについての
お問い合わせは
J Aちちぶ総務部企画管理課農政広報係
TEL.0494-22-3645
Eメールアドレス：jachichibu001@air.ocn.ne.jp
ホームページアドレス <http://www.ja-chichibu.jp>